

JCO臨界事故から18年目を迎えて

今年の9月30日は明日であります、土曜日ということもあり、1日前倒しして、本日皆さんに訓示をすることとしました。JCO臨界事故は決して忘れてはならない事故であり、本村は、その教訓を後世に語り継いでいくという使命があると考えております。

1999年の9月30日、(株)JCOにおいて、臨界事故が発生し、2人の方がお亡くなりになり、667人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故が、原子力発祥の地である本村で起きたということは、あまりにも大きな衝撃であり試練となりましたが、改めて、「安全」とは何かということをも真剣に考え、反省のもとに問い直すことになったことは間違いありません。

しかしながら、私自身、当時は県職員で、この事故を体験しておりません。役場職員も当時を知る者は、年々少なくなってきました。当時の対応等につきましては、村が平成22年3月に発行した「JCO臨界事故から10年を迎えて～語り継ぐ思い～」を是非読んでみてください。そこには、様々な教訓が込められております。「安全が何よりも第一」であることを再認識し、原子力事業者だけでなく、我々職員も原子力防災というものを自分事として意識していかなければなりません。

東日本大震災から6年半が経過しました。除染作業の進展に伴い、避難指示の解除は進められているところではありますが、住民の不安や懸念は払拭されず、なかなか帰還には結びついていない状況となっております。改めて、国をはじめとした関係者には、住民の生活再建に向けた支援策の強化を求めなければなりません。

一方、原子力発電所の再稼働につきましては、新規規制基準の適合性審査に合格したのから、順次進められているところではありますが、国民の理解は必ずしも得られているとは言えず、まだまだ説明が不足しているように思われます。

そうした中で、東海第二発電所につきましては、原子力規制委員会の審査が進んでおりますので、その状況を注視しながら適切に対応してまいります。また、村としましては、広域避難計画の策定が大変重要でありますので、7月に行いました避難訓練の検証や評価も参考にしながら、さらに住民の皆様の理解を得られるよう、丁寧に進めてまいりたいと考えております。

JCO臨界事故を経験した東海村だからこそ、原子力防災については、潜在している危険性を常に意識しながら、対応していかなければなりません。今後とも、原子力関連施設の安全確保は、事業者はもとより、私たちにとっての使命でありますので、ともに努力してまいります！

平成29年9月29日
東海村長 山田 修